

議長	副議長	事務局長	次長	係長	係員

平成30年11月12日

三沢市議会議長 小比類巻 正規 殿

三沢市議会

議員 山本彌一

議員 馬場騎一

議員 小比類巻 雅彦



議員個人研修の復命について

先に議員個人研修を行った結果について、次のとおり復命いたします。

記

1 期 間：平成30年10月 9日（火）から
平成30年10月11日（木）まで

2 視察先：宮崎県都城市
宮崎県宮崎市

3 視察事項：【都城市】6次産業化推進事業について
【宮崎市】将来世代に重荷を背負わせない「公共施設経営」について

4 視察概要 別紙のとおり

【宮崎県都城市】

(1) 訪問日時

平成30年10月10日（水）午前9時30分から午前11時00分まで

(2) 対応者

都城市ふるさと産業推進局

(3) 観察概要

都城市は、農業産出額が平成28年では753.8億円を記録し、全国で3位となるなど、農林畜産業が盛んな地域である。

そのような特性を活かして、平成25年1月に『都城市6次産業化推進プロジェクトチーム』を関係課7課で設置したことであった。

チーム内では、都市の現状を分析したのちに、課題を抽出し、関係機関と連携するなどして6次産業化推進構想の策定を行い、その後、平成25年4月に『六次産業化推進事務局』の新設に至ったことであった。

事務局の取り組みとしては、推進体制を構築するための推進協議会を設置し、その後、六次産業化推進計画を策定し、シンポジウムの開催等により六次産業化の推進に努めていることであり、本年、平成30年4月からは『ふるさと産業推進局』へと移行し、六次産業化推進のみならず、物産振興やふるさと納税についても担当し、産業振興に努めているとのことであった。

平成29年度から都城市においては、平成31年度までの3ヶ年にわたる6次産業化推進の目標指標を定め計画立案を行っているが、平成29年度の実績では、6次化商品開発件数を目標値20件と設定していたものの、目標指標を大きく上回る118件の実績を記録したことであり、市として6次産業化に向けて積極的に取り組んでいる旨の説明をいただいた。

(4) 所感

都城市は本市と同じく『農業産出額』が多く、抱える問題の方向性が類似していることから、非常に参考になる自治体であった。

当市においても6次産業化の推進は急務であり、各種取り組みも行っているものの、都城市のような結果を出すには至っていない現状がある。

今後当市においても、現状の課題を分析し、今後の6次産業化推進の方向性を模索していく必要があるように感じた。

【宮崎県宮崎市】

(1) 訪問日時

平成30年10月10日（水）午後1時30分から午後3時00分まで

(2) 対応者

宮崎市企画財政部 資産経営課 公共施設経営係

(3) 観察概要

宮崎市では、公共施設の老朽化に伴う更新時期の到来や、人口減少や少子高齢化に伴う財源の減少による公共施設の更新問題が全国的な課題として挙げられている。昨今、多方面から公共施設の更新問題の分析を行い、実施方針を明らかにし、将来世代に多額の費用負担という重荷を背負わせないために市民の皆様にご理解とご協力を得ながら、将来にわたって最適な公共施設サービスを提供することにより市民満足度を高めることを目的とし、将来世代に重荷を背負わせない公共施設経営を目指しているとのことであった。

主な方針としては、基本である『市民ニーズ』、『フロー（財政収支）』、『ストック（資産）』、『情報管理体制』の4つの視点から現状と課題を分析し、施設経営の方向性を定め、公共施設が抱える課題を解決し『目指すべき経営のすがた』を実現するため、『総量の最適化』、『質の向上』を基本方針から継承し、財源が減少する中、投資する公共施設を厳選する経営が不可欠であるため、新たに『投資の厳選』を追加し、『経営方針』を定義づけることとしたとのことであった。

そのうえで、定義付けした経営方針を基にして、柱となる具体的な取組を『ハコモノ』と『インフラ』に分け、『施設分類別の実施方針』として位置付け、『目指すべき経営のすがた』の実現に取り組んでいるとのことであった。

(4) 所感

宮崎市では、将来の世代に費用負担を背負わせないような形での公共施設経営のよりよいあり方を模索しており、また、現状の課題を正確に認識し、解決に向けた経営方針、事業計画を正確に把握するためのプランを十分に練れているようであり、当市としても見習うべき姿勢であると感じた。

当市においても、公共施設の老朽化等による更新はここ数年続くと見込まれていることから、更新計画については慎重に行っていくべきであると感じた。

【都城市】



【宮崎市】

